



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森下 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 海治 勝彦
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-822-9311

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,699	△1.2	4,311	60.9	3,617	65.1
26年3月期第3四半期	19,952	3.3	2,678	△11.8	2,190	△20.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,200百万円 (399.3%) 26年3月期第3四半期 1,241百万円 (△65.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.82	17.59
26年3月期第3四半期	20.75	9.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,042,608	67,541	6.2
26年3月期	1,012,618	61,855	5.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 65,019百万円 26年3月期 59,455百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00
27年3月期	—	1.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	2.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期の期末配当金の内訳: 普通配当1円50銭 記念配当50銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	2.2	3,200	1.5	29.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	102,448,000 株	26年3月期	102,448,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	980,484 株	26年3月期	1,023,508 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	101,456,622 株	26年3月期3Q	101,339,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1 16	—	1 75	2 92
27年3月期	—	1 13	—		
27年3月期(予想)				1 70	2 84

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成27年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）	8
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などに弱い動きがみられましたが、公共投資は底堅く推移しているほか、雇用・所得環境の改善傾向が続いており、全体では緩やかな回復に向けた動きがみられました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、観光関連や個人消費の一部に弱い動きがみられましたが、公共投資は増加基調にあるほか、雇用・所得環境は改善傾向にあるなど、総じてみると緩やかな持ち直しに向けた動きがみられました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比2億53百万円減少して196億99百万円となりました。一方、経常費用も、与信関連費用等の減少により、前年同期比18億86百万円減少して153億88百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比16億33百万円増加して43億11百万円となりました。

四半期純利益は前年同期比14億27百万円増加して36億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ299億円増加して1兆426億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ56億円増加して675億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ92億円増加して9,073億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末に比べ69億円増加して6,643億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ47億円増加して3,066億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成26年11月11日に公表した平成27年3月期通期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とした割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間における影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	31,276	45,615
コールローン及び買入手形	—	3,000
商品有価証券	1,123	1,134
金銭の信託	1,069	1,178
有価証券	301,838	306,624
貸出金	657,409	664,384
外国為替	938	1,628
リース債権及びリース投資資産	7,158	7,079
その他資産	7,549	7,984
有形固定資産	15,378	15,442
無形固定資産	759	735
繰延税金資産	1,198	87
支払承諾見返	2,193	2,189
貸倒引当金	△15,277	△14,475
資産の部合計	1,012,618	1,042,608
負債の部		
預金	891,441	904,319
譲渡性預金	6,620	3,000
借入金	35,163	52,322
外国為替	13	0
その他負債	9,056	6,513
賞与引当金	238	128
退職給付に係る負債	3,538	3,537
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	219	236
繰延税金負債	—	552
再評価に係る繰延税金負債	2,084	2,084
負ののれん	188	175
支払承諾	2,193	2,189
負債の部合計	950,763	975,066
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,717	16,713
利益剰余金	15,521	18,618
自己株式	△164	△157
株主資本合計	51,617	54,717
その他有価証券評価差額金	4,569	7,019
土地再評価差額金	3,376	3,376
退職給付に係る調整累計額	△108	△94
その他の包括利益累計額合計	7,837	10,301
新株予約権	33	39
少数株主持分	2,366	2,482
純資産の部合計	61,855	67,541
負債及び純資産の部合計	1,012,618	1,042,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
経常収益	19,952	19,699
資金運用収益	11,848	11,833
(うち貸出金利息)	9,185	8,973
(うち有価証券利息配当金)	2,618	2,815
役務取引等収益	1,485	1,546
その他業務収益	5,864	4,593
その他経常収益	755	1,725
経常費用	17,274	15,388
資金調達費用	937	1,026
(うち預金利息)	877	959
役務取引等費用	1,031	1,021
その他業務費用	4,449	3,856
営業経費	9,264	9,156
その他経常費用	1,591	327
経常利益	2,678	4,311
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	62	14
固定資産処分損	17	13
減損損失	44	1
税金等調整前四半期純利益	2,616	4,296
法人税、住民税及び事業税	260	254
法人税等調整額	45	328
法人税等合計	306	582
少数株主損益調整前四半期純利益	2,310	3,713
少数株主利益	119	95
四半期純利益	2,190	3,617

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,310	3,713
その他の包括利益	△1,069	2,486
その他有価証券評価差額金	△1,069	2,472
退職給付に係る調整額	—	14
四半期包括利益	1,241	6,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099	6,082
少数株主に係る四半期包括利益	141	117

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

4. 平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位:百万円)

平成27年3月期
通期業績予想
(12ヵ月累計)

	平成27年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	平成26年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A)-(B)
経常収益	15,270	14,932	338
①業務粗利益	11,648	12,325	△677
コア業務粗利益(①-②)	11,236	11,243	△7
資金利益	10,815	10,909	△94
役務取引等利益	439	370	69
その他業務利益 (②うち国債等債券損益)	393 412	1,045 1,082	△652 △670
経費(除く臨時処理分)	8,935	9,050	△115
人件費	4,928	4,935	△7
物件費	3,507	3,665	△158
税金	499	449	50
③業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,712	3,275	△563
コア業務純益(③-②)	2,300	2,193	107
④一般貸倒引当金繰入額	-	325	△325
業務純益	2,712	2,949	△237
臨時損益	1,320	△557	1,877
⑤不良債権処理額	139	1,145	△1,006
貸出金償却	139	352	△213
個別貸倒引当金繰入額	-	793	△793
その他(債権売却損等)	-	-	-
⑥貸倒引当金戻入益	479	-	479
⑦償却債権取立益	752	66	686
株式等関係損益	156	422	△266
株式等売却益	200	422	△222
株式等売却損	39	-	39
株式等償却	5	-	5
その他臨時損益	71	100	△29
経常利益	4,033	2,392	1,641
特別損益	△9	△59	50
うち固定資産処分損益	△8	△14	6
うち減損損失	1	44	△43
税引前四半期純利益	4,023	2,332	1,691
法人税、住民税及び事業税	168	212	△44
法人税等調整額	329	33	296
法人税等合計	497	246	251
四半期純利益	3,526	2,086	1,440
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)	△1,092	1,405	△2,497

3,600

3,100

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法開示債権	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	57	平成26年3月末 53
危険債権	294	321	315
要管理債権	61	81	80
開示債権合計	409	460	450
総与信残高	6,722	6,362	6,642
開示債権比率	6.09%	7.23%	6.78%

(3) 自己資本比率(国内基準)(単体)

	(単位：百万円)		【参考】 (単位：百万円)	【参考】 (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成26年9月末		
自己資本比率	10.46%	10.39%	平成26年3月末 10.20%	
自己資本(コア資本)	58,419	57,748	55,609	
コア資本に係る基礎項目	58,419	57,748	55,609	
コア資本に係る調整項目(△)	—	—	—	
リスク・アセット等	558,472	555,475	544,869	

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

	(単位：百万円)				【参考】 (単位：百万円)	
	平成26年12月末		平成25年12月末		平成26年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	305,491	10,754	302,823	6,319	300,768	6,998
株式	8,381	2,483	7,152	1,204	6,891	943
債券	234,650	6,764	252,370	4,464	248,337	5,227
その他	62,459	1,505	43,300	649	45,540	827

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	
預金(未残)	9,057	8,767	平成26年3月末 8,922
うち個人預金	6,531	6,430	6,449
貸出金(未残)	6,670	6,308	6,597
うち住宅ローン	789	797	798

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおりません。